

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社タイセイ
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務管理部長 江藤 衆児
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務管理部長 江藤 衆児
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	1,275,051	1,905,214	2,571,784
経常利益(千円)	28,061	149,246	69,608
四半期(当期)純利益(千円)	3,092	98,964	21,663
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,092	98,964	21,663
純資産額(千円)	698,598	799,672	706,566
総資産額(千円)	1,977,701	2,255,898	2,200,313
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	212.25	6,791.43	1,486.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	209.93	6,613.52	1,469.13
自己資本比率(%)	35.3	35.3	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,732	160,595	11,120
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	124,963	3,551	128,298
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,066	120,140	148,397
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	288,253	325,642	281,636

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	180.46	1,110.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直しています。企業収益は減少していますが、設備投資は持ち直しの動きが見られ、業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており全体としては小幅改善となっています。個人消費については、消費者マインドは、このところ持ち直していますが、横ばい状況であり、総じて底堅い状況で推移しています。先行きについては、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されますが、海外経済の債務危機や原油高の影響を背景とした下振れによって我が国の景気が下押しされるリスクが存在し、デフレの影響に加え電力供給の制約により景気の悪化懸念が依然として残っていることに留意する必要があります。

当社グループにおきましては、お菓子にまつわるイベントとしてバレンタインのある時期であり、これまでの事業者の取引に加え、個人客の利用をさらに大きく伸ばすことができ、2月の顧客登録件数が昨年同月の3,074件に対して5,410件と76.0%増加し、売上高についても前年同期比27.6%増加いたしました。また、子会社プティパについては、全国展開の百円ショップに商社を通じて「デコれーとペン」や「アラザン」の納入が完了し、バレンタインにオリジナルなデコレーションを作る為のツールとして好調な売れ行きとなった模様です。さらに、株式会社タイセイでは3年ぶりに712ページ約15,000アイテムの商品を掲載した総合カタログを2月に発刊しました。この総合カタログによりお客様が気がついていなかった商品についても認知され、商品の動きが全体的に良くなっております。このような状況から、総じて当社グループの業績は好調に推移したと考えます。

以上の結果、売上高1,905,214千円（前年同四半期比49.4%増）、営業利益113,417千円（同844.1%増）、経常利益149,246千円（同431.9%増）、四半期純利益98,964千円（前年同四半期は四半期純利益3,092千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より44,006千円増加し、325,642千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加70,247千円、未収入金の増加15,614千円、法人税等の支払額29,355千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益の147,532千円に加え、減価償却費42,962千円の計上、たな卸資産の減少23,143千円、仕入債務の増加22,655千円などによる資金の増加により、営業活動により増加した資金は160,595千円（前年同四半期比325.6%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出33,902千円などによる資金の減少に対し、有価証券の償還による収入50,000千円による資金の増加により、投資活動により増加した資金は3,551千円（前年同四半期は124,963千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出285,030千円、社債の償還による支出55,000千円、長期借入金の返済による支出20,790千円などによる資金の減少に対し、短期借入れによる収入257,200千円の資金の増加により、財務活動により使用した資金は120,140千円（前年同四半期は125,066千円の獲得）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,763	14,763	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	14,763	14,763	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	14,763	-	281,875	-	241,234

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 成一	大分県津久見市	5,280	35.76
あすかDBJ投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1丁目3番3号	1,000	6.77
株式会社シモジマ	東京都台東区浅草橋5丁目29番8号	846	5.73
児玉 佳子	大分県津久見市	649	4.39
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3丁目4番1号	530	3.59
貝島化学工業株式会社	福岡県福岡市中央区天神1丁目9番17号	400	2.70
千藤 晃弘	滋賀県東近江市	352	2.38
鳥越 繁一	大分県津久見市	270	1.82
森井 利幸	神奈川県川崎市麻生区	217	1.46
佐藤 智恵子	大分県津久見市	210	1.42
計	-	9,754	66.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,572	14,572	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,763	-	-
総株主の議決権	-	14,572	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株(議決権1個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タイセイ	大分県津久見市大字上青江4478番地8	191	-	191	1.29
計	-	191	-	191	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,636	502,642
受取手形及び売掛金	90,074	113,889
有価証券	50,000	-
たな卸資産	390,036	366,892
未収入金	130,064	197,884
その他	35,494	25,603
貸倒引当金	1,384	1,210
流動資産合計	1,152,922	1,205,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	523,690	505,872
土地	248,005	276,788
リース資産(純額)	90,371	90,950
その他(純額)	43,012	38,970
有形固定資産合計	905,079	912,582
無形固定資産		
のれん	59,565	55,564
その他	58,302	53,174
無形固定資産合計	117,868	108,739
投資その他の資産	24,442	28,872
固定資産合計	1,047,390	1,050,194
資産合計	2,200,313	2,255,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,495	183,150
短期借入金	107,830	80,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	41,580	40,911
未払法人税等	30,546	54,336
ポイント引当金	18,281	24,494
賞与引当金	11,862	12,385
その他	110,408	125,139
流動負債合計	581,004	620,418
固定負債		
社債	400,000	400,000
新株予約権付社債	55,000	-
長期借入金	363,437	343,315
その他	94,305	92,492
固定負債合計	912,742	835,808
負債合計	1,493,747	1,456,226

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	281,875
資本剰余金	241,234	241,234
利益剰余金	188,410	280,088
自己株式	6,857	6,857
株主資本合計	704,663	796,341
新株予約権	1,902	3,330
純資産合計	706,566	799,672
負債純資産合計	2,200,313	2,255,898

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	1,275,051	1,905,214
売上原価	851,987	1,265,705
売上総利益	423,063	639,509
販売費及び一般管理費	411,050	526,091
営業利益	12,013	113,417
営業外収益		
受取利息	765	393
補助金収入	-	18,335
協賛金収入	22,018	26,081
その他	863	1,338
営業外収益合計	23,646	46,149
営業外費用		
支払利息	6,870	9,555
その他	728	765
営業外費用合計	7,598	10,320
経常利益	28,061	149,246
特別利益		
補助金収入	-	5,774
特別利益合計	-	5,774
特別損失		
固定資産除却損	-	945
固定資産圧縮損	-	5,440
訴訟関連損失	1,000	1,102
特別損失合計	1,000	7,488
税金等調整前四半期純利益	27,061	147,532
法人税、住民税及び事業税	22,836	52,865
法人税等調整額	1,131	4,297
法人税等合計	23,968	48,567
少数株主損益調整前四半期純利益	3,092	98,964
四半期純利益	3,092	98,964

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,092	98,964
四半期包括利益	3,092	98,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,092	98,964
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,061	147,532
減価償却費	29,508	42,962
のれん償却額	3,000	4,001
株式報酬費用	475	1,427
賞与引当金の増減額(は減少)	185	523
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	174
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,304	6,212
受取利息及び受取配当金	765	393
支払利息	6,870	9,555
補助金収入	-	5,774
固定資産除却損	-	945
固定資産圧縮損	-	5,440
売上債権の増減額(は増加)	46,907	70,247
未収入金の増減額(は増加)	12,600	15,614
たな卸資産の増減額(は増加)	4,468	23,143
仕入債務の増減額(は減少)	53,478	22,655
その他	3,672	27,151
小計	63,136	199,347
利息及び配当金の受取額	572	564
利息の支払額	7,296	9,961
法人税等の支払額	18,680	29,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,732	160,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	50,000	-
有価証券の償還による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	107,168	33,902
無形固定資産の取得による支出	11,381	7,780
投資有価証券の取得による支出	2,000	-
その他	4,413	4,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,963	3,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	257,200
短期借入金の返済による支出	-	285,030
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	14,613	20,790
社債の償還による支出	-	55,000
配当金の支払額	6,755	7,181
リース債務の返済による支出	-	9,338
その他	3,564	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,066	120,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,835	44,006
現金及び現金同等物の期首残高	250,417	281,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,253	325,642

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品(半製品を含む) 298,904千円 原材料及び貯蔵品 91,132千円 2 当社及び連結子会社(株)プティパ)は、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 57,830千円 差引額 292,170千円	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品(半製品を含む) 297,923千円 原材料及び貯蔵品 68,969千円 2 当社及び連結子会社(株)プティパ)は、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 300,000千円 借入実行残高 30,000千円 差引額 270,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 100,719千円 賞与引当金繰入額 10,536千円 貸倒引当金繰入額 199千円 ポイント引当金繰入額 7,759千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 110,514千円 賞与引当金繰入額 12,196千円 貸倒引当金繰入額 170千円 ポイント引当金繰入額 11,220千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 465,253 預入期間が3か月を超える定期預金 177,000 現金及び現金同等物 288,253	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 502,642 預入期間が3か月を超える定期預金 177,000 現金及び現金同等物 325,642

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月18日 定時株主総会	普通株式	7,286	500	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月17日 定時株主総会	普通株式	7,286	500	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	212円25銭	6,791円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,092	98,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,092	98,964
普通株式の期中平均株式数(株)	14,572	14,572
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	209円93銭	6,613円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	161	392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数合計1,037個)	

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(借入金実行の件) 連結子会社(株)ブティパは、平成24年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月12日に以下の借入を実行いたしました。 (1) 資金の用途 宮崎工場の駐車場用地取得資金 (2) 借入金融機関 (株)日本政策金融公庫 (3) 借入金額 30,000千円 (4) 元金の返済方法 1ヶ月据え置き後、毎月元金均等(179千円)を返済する。但し、最終月は286千円を返済する。 (5) 利息 年1.35%(借入金実行日以後、2年間について0.5%の利率の控除適用あり) (6) 借入実行日 平成24年4月12日 (7) 最終弁済期限 平成38年3月20日 (8) 担保提供資産の種類及び簿価 土地 30,436千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社タイセイ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイセイの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイセイ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社は、平成24年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月12日に借入を実行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。